

NWQグローバル厳選証券（米国株プラス）毎月分配型 （愛称：ダブルチャンス）

第12期の分配金は380円

2020年9月18日

平素は当ファンドをご愛顧賜り、厚く御礼申し上げます。
このたび第12期決算を迎えましたので、お知らせいたします。

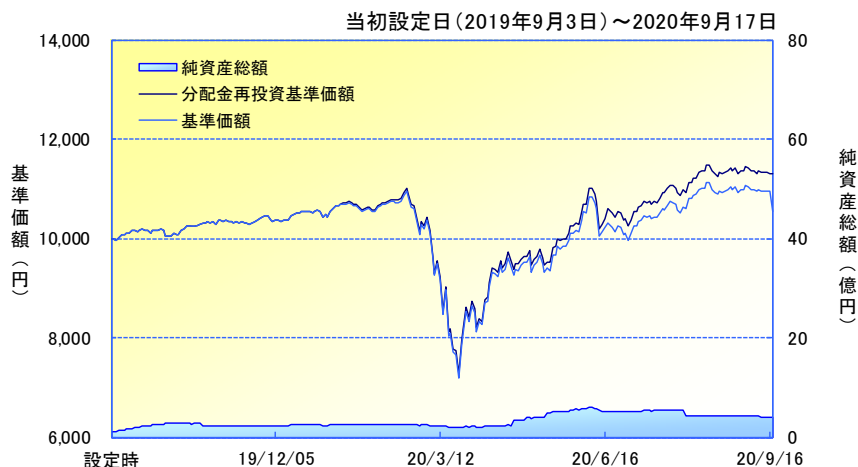
基準価額・純資産・分配の推移

2020年9月17日現在

基準価額	10,537円
純資産総額	3億円

《分配の推移》（1万口当たり、税引前）

決算期	（年/月/日）	分配金
第1～7期	合計：	120円
第8期	(20/5/18)	30円
第9期	(20/6/17)	130円
第10期	(20/7/17)	30円
第11期	(20/8/17)	30円
第12期	(20/9/17)	380円
分配金合計額	設定来：	720円
	直近5期：	600円



※「分配金再投資基準価額」は、分配金（税引前）を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算しています。
 ※基準価額の計算において、実質的な運用管理費用（信託報酬）は控除しています（後述のファンドの費用をご覧ください）。
 ※上記は過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。
 ※分配金は、決算の都度、収益分配方針に基づいて委託会社（大和アセットマネジメント）が決定しますので、将来の分配金について、あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。今後の市場環境や運用状況によっては、分配金の変更あるいは分配金が支払われない場合もあります。

第12期の分配金は380円（毎月分配30円、ボーナス分配350円）

- 第12期の分配金は380円となり、内訳は、毎月分配30円、ボーナス分配350円となりました。
- 当ファンドの運用では、あらゆる局面で安定的なパフォーマンスをめざす「グローバル厳選証券戦略」と、株価のリバウンド局面で収益獲得をめざす「米国株式先物戦略」のふたつの特徴の異なる戦略を組み合わせ運用を行なっています。
- 分配金は、「グローバル厳選証券戦略」のインカム収入の水準に応じて決定される毎月分配と、「米国株式先物戦略」のパフォーマンス水準に応じて決定される年4回（3、6、9、12月）のボーナス分配から成り立っています。
- 第12期については、「米国株式先物戦略」により先物取引から収益を獲得したことがパフォーマンスに寄与し、ボーナス分配を行なうこととなりました。

当ファンドと運用方針と分配方針のイメージ

＜運用方針＞

グローバル厳選証券戦略

有望企業を選別のうえ、その企業が発行する証券の中からそのときに最も投資効率が高いと考えられる証券を厳選し、収益を追求します。

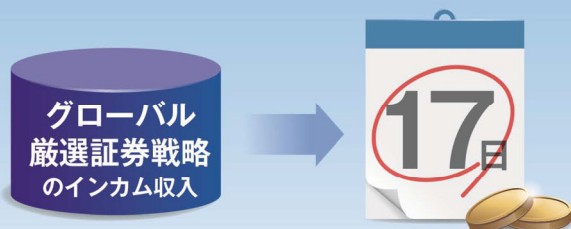
米国株式先物戦略

米国株価指数の下落時において、先物取引を段階的に活用することにより、株価のリバウンド局面での収益獲得をめざします。

＜分配方針＞

グローバル厳選証券戦略のインカム収入に応じて毎月分配

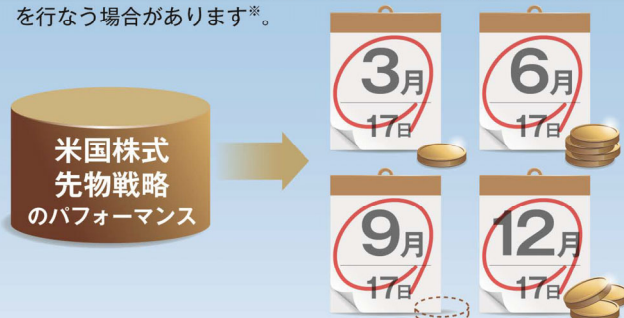
毎月17日（休業日の場合、翌営業日）に決算を行ない、収益分配方針に基づいて収益の分配を行ないます。分配金額は、原則として、継続的な分配を行なうことを目標に決定します※。



※原則として、グローバル厳選証券戦略のインカム収入から費用等を控除した額を目標に決定します。

米国株式先物戦略のパフォーマンスに応じてボーナス分配（四半期ごと）

3月、6月、9月、12月の決算では、左記の金額に付加して分配を行なう場合があります※。



※原則として、米国株式先物戦略のパフォーマンスに応じて付加する金額を決定します。付加できない場合もあります。

第12期は

毎月分配30円

ボーナス分配350円

合計380円となりました。

※上記はイメージ図であり、将来の分配金の支払いおよびその金額について示唆、保証するものではありません。※分配金額は、収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

※ファンドの基準価額は変動します。投資元本、利回りが保証されているものではありません。

グローバル厳選証券戦略について

【市場動向】

世界の米ドル建資産

株式市場は、上昇しました。新型コロナウイルス感染第2波懸念で一時弱含む局面もあったものの、中央銀行の緩和的政策の長期化期待やワクチン開発期待、想定よりも力強い経済指標などによって株式市場は堅調に推移しました。しかし、S&P500種指数の最高値更新などによって高値警戒感が台頭し、9月は上げ幅を縮小しました。

債券市場において、金利は低位安定で推移しました。FOMC（米国連邦公開市場委員会）で2022年末まで政策金利据え置きの見通しが示されたことなどを背景に、金利は緩やかな下落基調で推移しました。8月中旬以降は、良好な経済指標などによって景気回復への期待が高まったことからリスク選好的な物色となり、金利は上昇しました。

為替市況

為替市場において、米ドル円は下落しました。新型コロナウイルスの感染第2波への警戒に加えて、米中関係の悪化や追加経済対策をめぐる不透明感が下落要因となりました。また米国の実質金利が低下したことが、金価格の上昇とともに米ドル安の要因となりました。

【ファンドの運用状況】

運用のポイント

<フレキシブル・インカム・ファンド>

■投資適格社債

クレジットリスクが他資産クラス対比で低位であることや、FRB（米国連邦準備制度理事会）による資産購入プログラムの対象となっていることなどから、相対的に強気見通しを維持しております。クレジットスプレッドが拡大したことで、特にA格およびBBB格の投資適格社債においてリスク／リターン特性が優良な銘柄がみられており、価格が下落した局面で割安な水準でポートフォリオに組み入れました。

■ハイイールド債券

ハイイールド債券市場は、引き続き変動性の高い市場環境が続いており、保守的な投資スタンスを維持しました。当資産クラスの中でも相対的にクオリティーの高いBB格の銘柄を強気にみており、企業ファンダメンタルズが堅固で高クーポンが享受できるハイイールド債券を慎重にポートフォリオに組み入れました。

■優先証券

資本増強に向けた取り組みなどを背景に、大手金融機関の財務状況は金融危機前と比べて健全な水準にあると考えています。今後の上昇余地が限定的と思われること、低金利環境が今後も継続し金融セクターの収益圧迫懸念が高いとの判断などから、投資妙味の高い銘柄を慎重に組み入れました。

■転換社債

ダウンサイド・プロテクションを有する中で、裏付けとなる株式の上昇余地が見込めるものを組み入れています。2020年4-6月期の企業決算が市場予想を上回る強い結果となったことや、株式と比較してリスク／リターンの観点で魅力が高いことなどを考慮し、当資産クラスへのエクスポージャーをわずかに引き上げました。

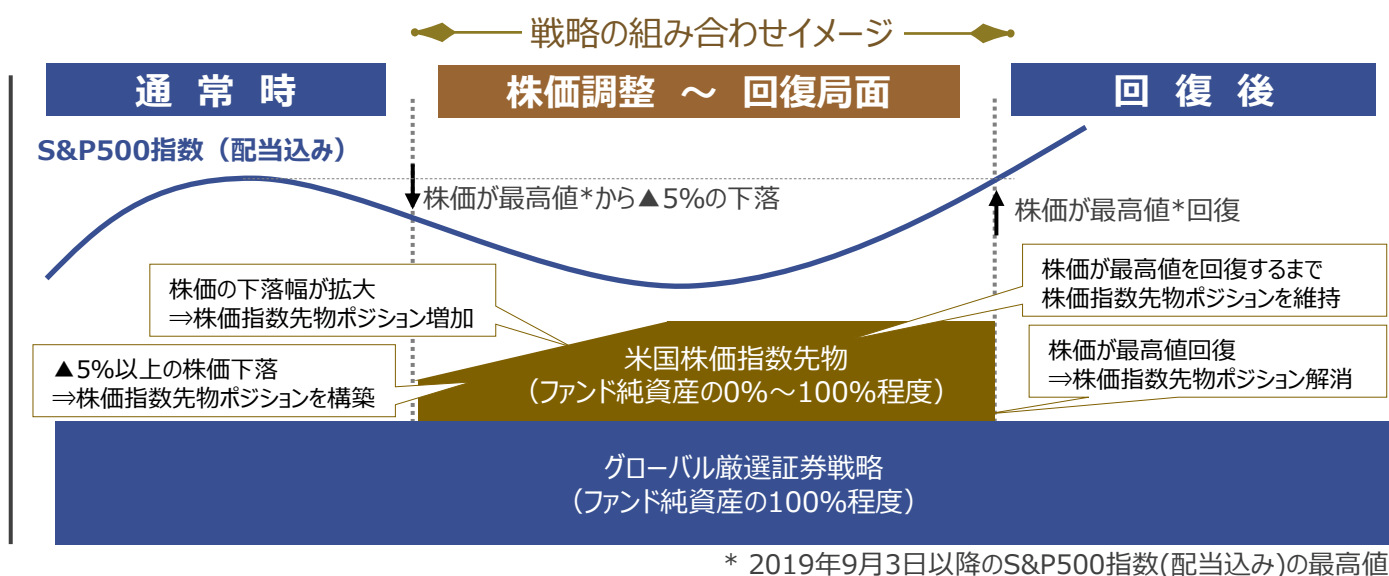
■株式

足元の株価上昇を受けて多くの組入銘柄が適正価格に達したとの判断から、エクスポージャーを削減しました。足元の変動が激しい市場環境下、引き続き徹底したボトム・アップ分析により銘柄を厳選し、投資妙味のある銘柄のうちで特に下値が限定的と見込める銘柄の組み入れに注力しました。

米国株式先物戦略について

当ファンドの設定日である2019年9月3日以降のS&P500指数（配当込み）の最高値から前営業日までの下落率を日々計測し、S&P500指数先物の組入比率が決定されます。第9期末は逆張り戦略が発動中で、実質目標組入比率は67.6%程度でした。第10期首よりS&P500指数（配当込み）は上昇を続け、8月中旬には最高値を更新したことから、S&P500指数先物ポジションを解消し、利益を確定しました。9月上旬には、S&P500指数（配当込み）の直近高値からの下落率が5%を超過して逆張り戦略が再び発動し、最大7%程度となったため、目標組入比率は13.9%となりました。その後は反発に転じたものの、最高値は更新していないため、同程度の目標組入比率で第12期末を迎えています。

戦略の組み合わせのイメージ



※ 上記はイメージ図です。当ファンドの将来の成果を示唆・保証するものではありません。

収益分配金に関する留意事項

- ◆ 分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。

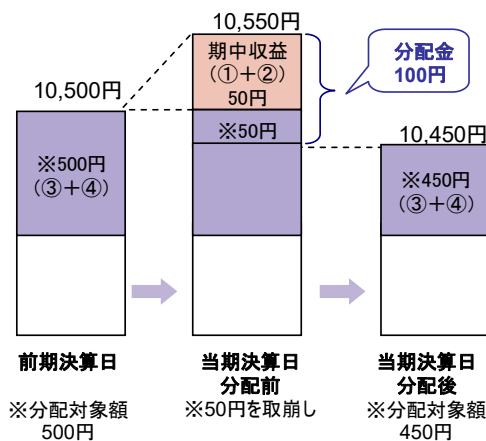
投資信託で分配金が支払われるイメージ



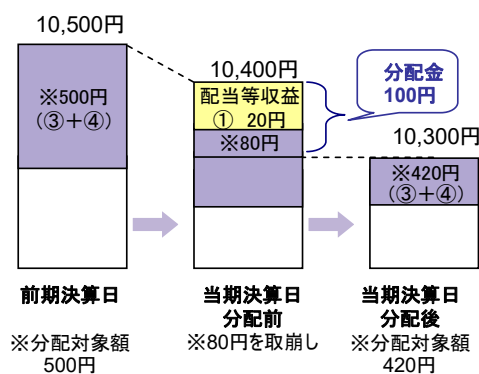
- ◆ 分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合

前期決算日から基準価額が上昇した場合



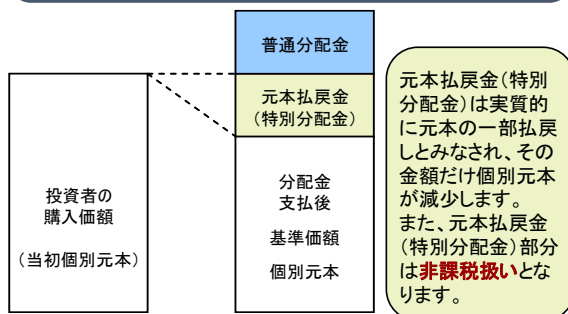
前期決算日から基準価額が下落した場合



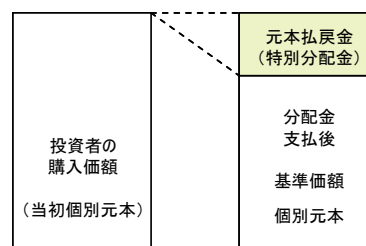
(注) 分配対象額は、①経費控除後の配当等収益および②経費控除後の評価益を含む売買益ならびに③分配準備積立金および④収益調整金です。分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。

- ◆ 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。

分配金の一部が元本の一部払戻しに相当する場合



分配金の全部が元本の一部払戻しに相当する場合



普通分配金：個別元本(投資者のファンドの購入価額)を上回る部分からの分配金です。

元本払戻金：個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の投資者の個別元本は、元本払戻金(特別分配金)の(特別分配金)額だけ減少します。

※上記はイメージであり、実際の分配金額や基準価額を示唆するものではありませんのでご注意ください。

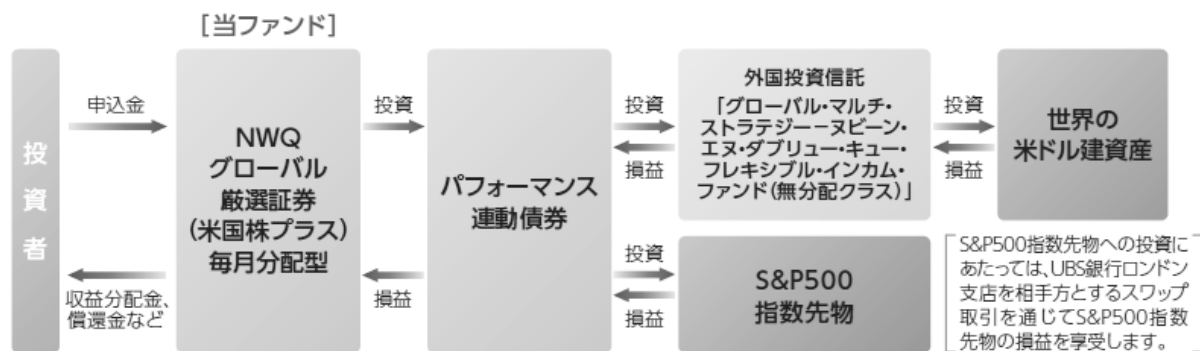
ファンドの目的・特色

ファンドの目的

- 実質的に、世界の米ドル建資産に投資を行なうとともに、米国株価指数の先物取引を活用することにより、信託財産の成長をめざします。

ファンドの特色

1. 世界の米ドル建資産への投資と米国株価指数先物取引の投資効果を享受するパフォーマンス連動債券に投資します。
◆世界の米ドル建資産に対する100%程度の投資効果を享受すると同時に、米国株価指数先物に対する0%~100%程度の投資効果を享受します。
2. 世界の米ドル建資産への投資にあたっては、有望企業を選別のうえ、その企業が発行する証券（株式、債券、優先証券など）の中で相対的に魅力度の高い証券を選択します。
◆運用は、エヌ・ダブリュー・キュー・インベストメント・マネジメント・カンパニーが行ないます。
3. 米国株価指数先物取引においては、リバウンド局面での高いキャピタル・ゲインの獲得をめざし、米国株価指数の下落に応じ、先物取引を活用します。
4. 毎月17日（休業日の場合翌営業日）に決算を行ない、収益分配方針に基づいて収益の分配を行ないます。
（注）第1、第2および第3計算期末には、収益の分配は行ないません。第1計算期間は、2019年10月17日（休業日の場合翌営業日）までとします。分配開始は2020年1月の決算からになります。
5. パフォーマンス連動債券を通じて、世界の米ドル建資産とS&P500指数先物の投資効果を享受します。



※くわしくは「投資信託説明書（交付目論見書）」の「ファンドの目的・特色」をご覧ください。

投資リスク

- 当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資元本が保証されているものではなく、これを割込むことがあります。信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。基準価額の主な変動要因は、以下のとおりです。

「価格変動リスク・信用リスク（株価の変動、公社債の価格変動、その他の価格変動）」、「株価指数先物取引の利用に伴うリスク」、「パフォーマンス連動債券への投資に伴うリスク」、「為替変動リスク」、「カントリー・リスク」、「その他（解約申込みに伴うリスク等）」

※新興国には先進国とは異なる新興国市場のリスクなどがあります。

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

※くわしくは「投資信託説明書（交付目論見書）」の「投資リスク」をご覧ください。

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用		
	料率等	費用の内容
購入時手数料	販売会社が別に定める率 〈上限〉2.2%（税抜2.0%）	購入時の商品説明または商品情報の提供、投資情報の提供、取引執行等の対価です。
信託財産留保額	ありません。	—
投資者が信託財産で間接的に負担する費用		
	料率等	費用の内容
運用管理費用 （信託報酬）	年率 1.1275% （税抜 1.025%）	運用管理費用の総額は、日々の信託財産の純資産総額に対して左記の率を乗じて得た額とします。
投資対象とする パフォーマンス 連動債券	年率 0.28%程度	パフォーマンス連動債券にかかる費用等です。
パフォーマンス 連動債券が 投資対象とする 投資信託証券	年率 0.55%程度	投資対象ファンドにおける運用管理費用等です。
実質的に負担する 運用管理費用	年率 1.9575%（税込）程度	
その他の費用・ 手数料	（注）	監査報酬、有価証券売買時の売買委託手数料、先物取引・オプション取引等に要する費用、資産を外国で保管する場合の費用等を信託財産でご負担いただきます。

（注）「その他の費用・手数料」については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。

※購入時手数料について、くわしくは販売会社にお問合わせください。

※手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

※くわしくは「投資信託説明書（交付目論見書）」の「手続・手数料等」をご覧ください。

販売会社：

大和証券

Daiwa Securities

商号等

大和証券株式会社

加入協会

金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第108号
日本証券業協会
一般社団法人日本投資顧問業協会
一般社団法人金融先物取引業協会
一般社団法人第二種金融商品取引業協会

設定・運用：

大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

商号等

大和アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第352号
一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会

加入協会

当資料のお取扱いにおけるご注意

- 当資料は、ファンドの状況や関連する情報等をお知らせするために大和アセットマネジメント株式会社が作成したものです。
- 当ファンドのお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする「投資信託説明書（交付目論見書）」の内容を必ずご確認ください。
- 投資信託は値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は大きく変動します。したがって、投資元本が保証されているものではありません。信託財産に生じた利益および損失はすべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。
- 投資信託は預金や保険契約とは異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。証券会社以外でご購入いただいた投資信託は投資者保護基金の対象ではありません。
- 当資料は信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。記載する指数・統計資料等の知的所有権、その他一切の権利はその発行者および許諾者に帰属します。また、税金、手数料等を考慮しておりませんので、投資者の皆さまの実質的な投資成果を示すものではありません。記載内容は資料作成時点のものであり、予告なく変更されることがあります。記載する投資判断は現時点のものであり、将来の市況環境の変動等を保証するものではありません。
- 当資料中で個別企業名が記載されている場合、あくまでも参考のために掲載したものであり、各企業の推奨を目的とするものではありません。また、ファンドに今後組み入れることを、示唆・保証するものではありません。
- 分配金は収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。